

事業者行動(計画・変更計画・報告)書

2022年 8月 25日

(宛先)
滋賀県知事

提出者

住所(法人にあつては、主たる事務所の所在地)

〒480-0303 愛知県 春日井市

明知町 西之洞 1189-11

氏名(法人にあつては、名称および代表者の氏名)

株式会社ファインセンター

代表取締役社長 井上 洋一

滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例

第25条第3項・第25条第4項

第27条第1項・第27条第2項において準用する同条例

第26条第1項

第27条第2項において準用する同条例第26条第1項

第25条第4項の規定に基づき、
[事業者行動計画を策定 (変更) 事業者行動報告書を作成] したので、提出します。

事業者の氏名 (法人にあつては、名称および代表者の氏名)	株式会社ファインセンター 代表取締役社長 井上 洋一
事業者の住所 (法人にあつては、主たる事務所の所在地)	〒480-0303 愛知県 春日井市 明知町 西之洞 1189-11

1 事業者の概要

事業所の名称	株式会社ファインセンター 滋賀工場					
事業所の所在地	〒529-1204 滋賀県 愛知郡 愛荘町 蚊野外 10-2					
主たる事業	日本標準産業分類 細分類番号	3	1	1	3	自動車部品・付属品製造業
事業の概要	粉末冶金(焼結合金)によるエンジン部品や摩擦摺動部品の生産					
従業員の数	300	人	操業時間	24	時間/日	
該当する事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	原油換算エネルギー使用量が、年間1,500キロリットル以上の事業所を県内に有する事業者				
	<input type="checkbox"/>	従業員数が21人以上であつて、エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量が、二酸化炭素換算で年間3,000トン以上の事業所を県内に有する事業者				
	<input type="checkbox"/>	任意提出事業者				
主要な設備	ボイラ	4	台	熱源設備	64	台
	コンプレッサ	15	台	空気調和設備	約100	台
				照明設備	約1000	台
				その他	約1000	台

2 計画期間(および報告対象年度)

計画期間	開始年度	2022	年度	報告対象年度	年度
	終了年度	2026	年度		

3 計画の(内容・実施状況)

計画の(内容・実施状況)	別添のとおり
--------------	--------

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とします。

1 CO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組に関する基本的な方針

コロナ禍における受注減により赤字経営の状態、採算の見込めない投資をする企業体力がない。
例えば太陽光発電は湖東地区の晴天率と買電レートでは投資回収は見込めず、採算を度外視してでもCO₂ネットゼロを目指すのはまだ難しい経営状態。

2 取組の推進体制

愛知県の本社に於いて社長が統括責任者でエネルギー管理士が全社の取りまとめを行っている。
京都府の山科工場、滋賀県の滋賀工場、愛知県の本社と春日井工場、埼玉県の新越工場それぞれにエネルギー管理士や管理員がおり工場単体のエネルギー実績集計を行っている。
経済産業省の年次報告は全社実績を本社で取りまとめて報告し、各都道府県への報告は工場ごとの担当者が行っている。

3 これまでに取り組んできたCO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組

以前よりLPGなどの低減や電力の低減の省エネ活動は行っているが、それはネットゼロを目指す活動の一部を担ってはいても、それだけでは到底ゼロまで届かない。
不足分は水力や太陽光などの再生可能エネルギーを業者から購入したりすることになると考えるが法律上の強制的な施行が無い限り、現状の赤字経営状態では経営が破綻してしまうのでまだ計画も進んでいない。

(第2面)

4 自らの温室効果ガス排出量の削減に向けた取組

(1) エネルギー起源CO₂排出量の削減に向けた取組の内容等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	運用改善	焼結炉寄せ止めによる電力低減 80kW×16h×310日	R4、4月～	実施中
2	運用改善	長期連休、工場全停電 1800kWh/連休ごと	R4、5月～	実施中
3	運用改善	コンプレッサー土日停止 30,000kWh/月	R4、4月～	実施中
4	設備導入	クーリングタワー循環経路改善 11kW×24h×360日	R4、4月～	実施中
5				

(2) エネルギー起源CO₂以外の温室効果ガス排出量の削減に向けた取組の内容等

	温室効果ガスの種類	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1				
2				
3				

(3) 上記の取組により達成しようとする目標および目標の進捗に対する自己評価

取組目標および目標設定の考え方	目標の進捗に対する自己評価
<p>自社方針でCO₂排出量÷生産金額の原単位を毎年2.5%低減する目標を掲げている。 エネルギー使用量の9割程が電力で、工場全体で約4000kWの出力なので2.5%を低減する為にはおよそ100kWの省エネが必要。</p>	<p>5か年計画の初年度が始まったばかりなので次年度以降、原単位の推移を確認して行く。</p>

(4) 温室効果ガス排出量等の実績

	計画開始年度前年度の実績	実績報告					
		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	
原油換算エネルギー使用量	kL	6,903					
温室効果ガス総排出量	t-CO ₂	10,696	0	0	0	0	0
エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂	10,696					
非エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂	0	0	0	0	0	0
CH ₄	t-CO ₂						
N ₂ O	t-CO ₂						
HFCs	t-CO ₂						
PFCs	t-CO ₂						
SF ₆	t-CO ₂						
エネルギー等原単位の推移		1.015					

備考「温室効果ガスの種類別の排出量内訳」欄については、事業者行動計画の提出義務の要件に該当しない温室効果ガスの排出量は、記入する必要はありません。

5 再生可能エネルギー等の利用に関する取組

(1) 再生可能エネルギー等の利用に関する取組の内容等

■ 計画最終年度までの取組の内容等

	実施計画		実績報告
	取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1			
2			
3			
4			
5			

■ 中長期的な取組の内容等

	取組の内容
1	
2	
3	
4	
5	

(2) 所有する主な再生可能エネルギー設備

太陽光	kW	水力・小水力	kW	地熱	kW
太陽熱	kW	バイオマス	kW	その他 ()	kW
再エネ設備を効率的に利用する設備の導入実績					

(3) 再生可能エネルギー電気設備での発電量および自家消費量の実績

		計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			()年度				
再エネ電気設備での発電量	kWh						
上記のうち自家消費量	kWh						